

第3回 個人住民税検討会

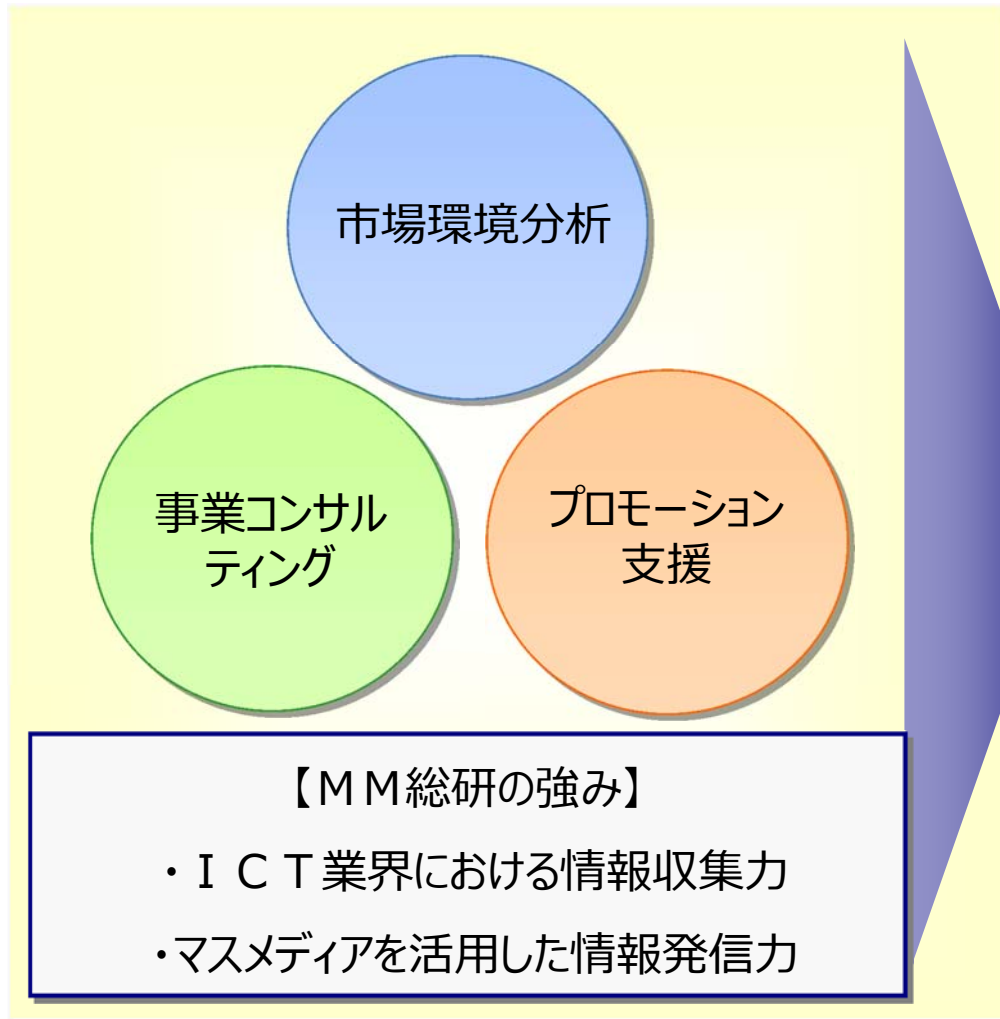
企業等におけるシステム化の動向

2018年1月30日

1. MM総研 会社概要
2. 国内クラウドサービス市場
3. クラウド給与計算ソフト市場
4. 個人のスマートフォン所有率
5. まとめ

1. MM総研 会社概要

MM総研は、ICT業界のお客様に、市場調査、コンサルティングサービスを提供、幅広い情報収集力、独自の情報発信力を活用してお客様の事業を支援します



ビジネス領域

- 携帯電話／スマートフォン市場
- PC・タブレット市場
- ウェアラブル端末/IoT市場
- ブロードバンドサービス市場
- MVNO市場
- ネットビジネス/コンテンツ市場
- クラウドサービス市場
- システムプラットフォーム市場
- SIソリューション市場
- ビッグデータ市場
- スマートエネルギー市場
- その他 ICT 関連市場

社名	株式会社 MM総研
沿革	1996年6月 株式会社マルチメディア総合研究所設立 2004年7月 株式会社MM総研に社名変更
資本金	2,000万円
所在地	東京都港区芝公園2丁目6番3号 芝公園フロントタワー5F
代表者	代表取締役所長 中島 洋
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● マーケティング・リサーチ業務の実施 ● コンサルティング業務 ● 月刊ICT情報誌「M&D Report」の発行 ● 「MM総研大賞」の企画運営 ● 各種セミナー、展示会

中島 洋（なかじま ひろし） 略歴



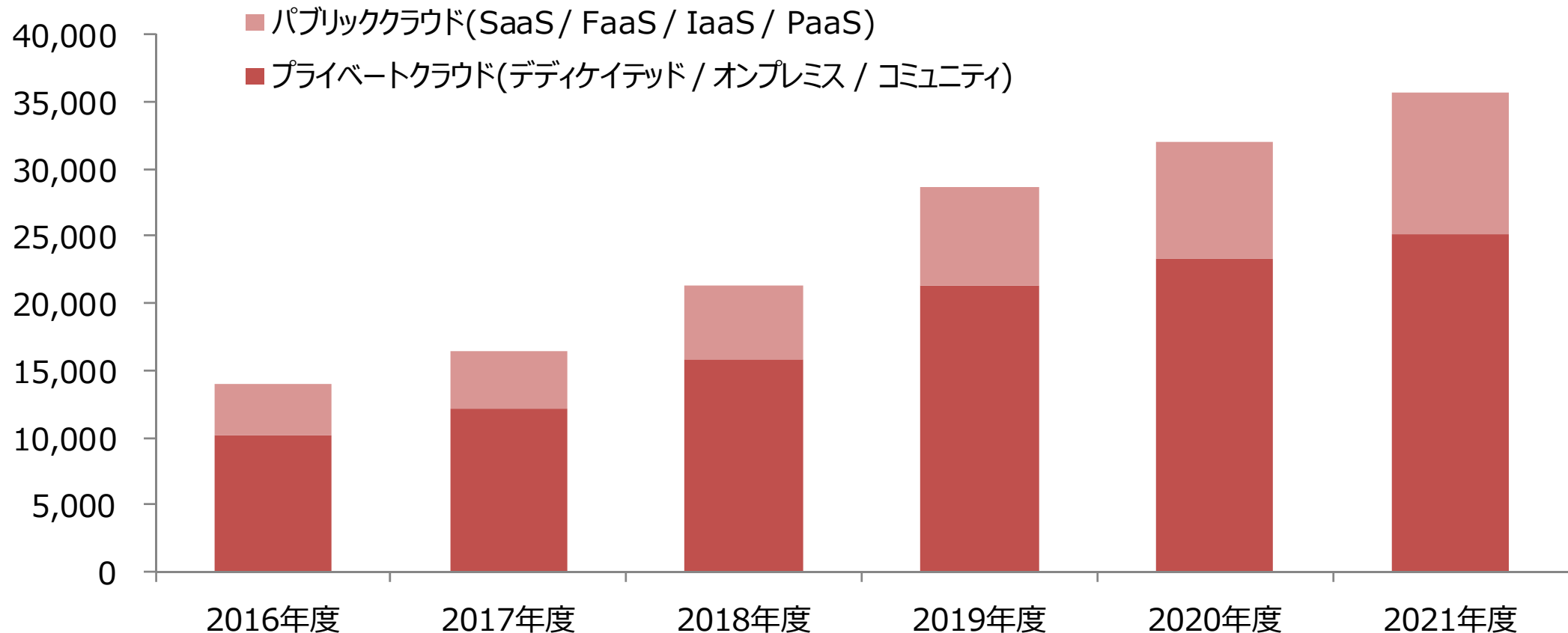
- MM総研 代表取締役所長
 - 国際大学(グローコム)主幹研究員/教授 (併任)
 - 全国ソフトウェア協同組合連合会 名誉会長
 - 日本個人情報管理協会 理事長
 - 経済ジャーナリスト・美ら島沖縄大使
- 1947年生まれ 東京大学大学院(倫理学) 修士終了
1973年 日本経済新聞社入社。ハイテク分野、企業経営問題などを担当。
途中、日経コンピュータ、日経パソコンの創刊に参加
- 1988年 日本経済新聞社 編集委員
1997年 慶応義塾大学教授 大学院政策・メディア研究科(～2002年)
1998年 日経BP社 編集委員 (～2008年)
2003年 MM総研 代表取締役 所長 (現任)
2005年 IPA (情報処理推進機構) 未踏事業審議委員 (現任)
2006年 企業情報化協会(IT協会) 研究会主査 (現任)
2006年 ASPIC顧問 (現任) /ASPICアワード審査委員長 (現任)
2007年 全国ソフトウェア協同組合連合会 会長 (～2017年)
2009年 総務省ASP・SaaS データセンタ促進協議会副会長 (現任)
2009年 沖縄振興審議会・専門委員(～2012年)
2010年 国際大学評議員・理事(～2013年)
2013年 日本個人情報管理協会・理事長(現任)
2014年 日本テレワーク協会 テレワーク推進賞 審査委員(現任)
2016年 IoT検定制度委員会委員長 (現任)
2017年 全国ソフトウェア協同組合連合会名誉会長 (現任)
2017年 沖縄ITイノベーション戦略センター (設立準備室)
ファシリテーター(現任)

2. 国内クラウドサービス市場

- 2016年度の国内クラウド市場は1.4兆円（前年度比38.5%増）
- コストメリットやスピードメリット等を背景に、社内の既存システムのクラウド移行が加速

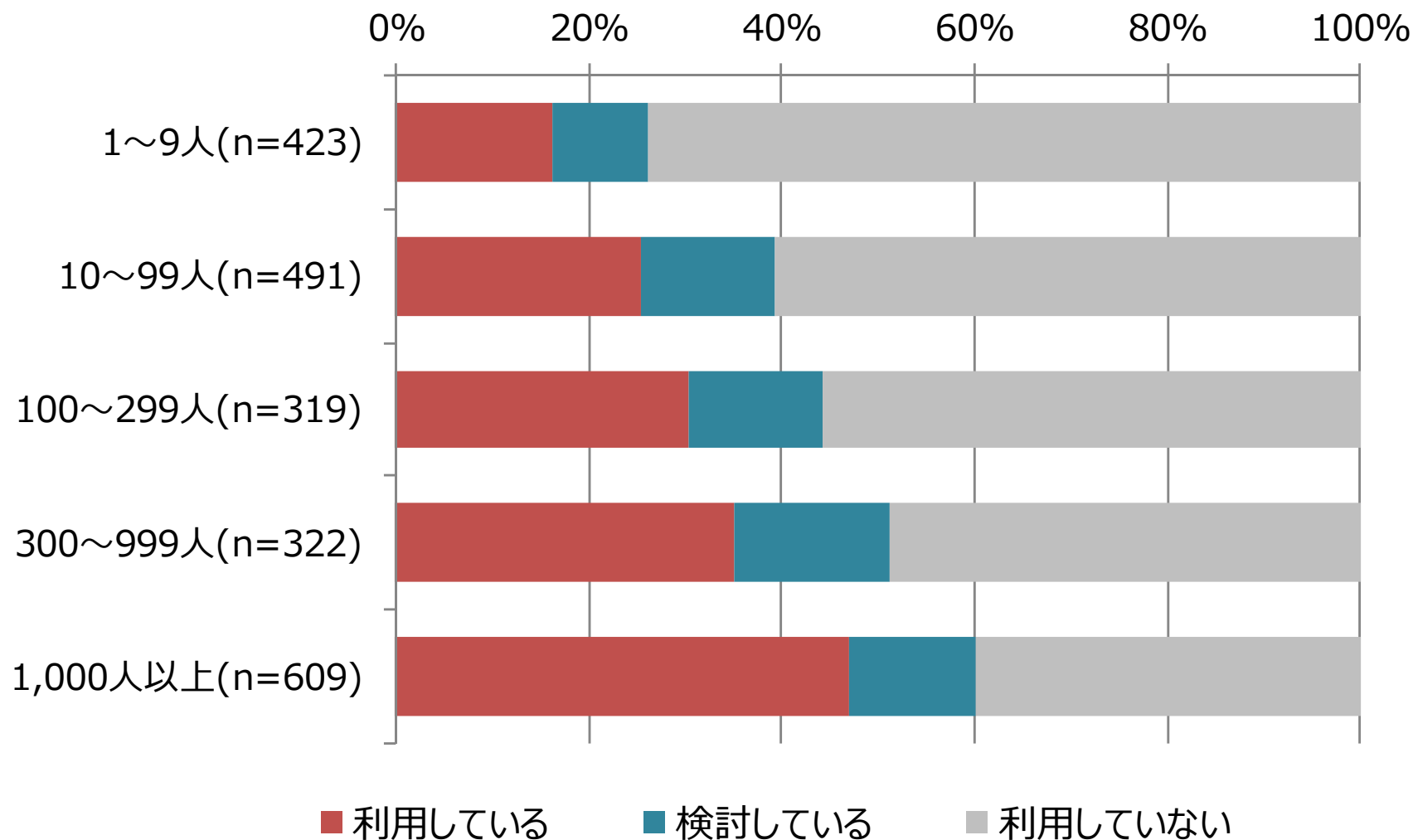
(億円)

国内クラウドサービス市場規模 実績・予測



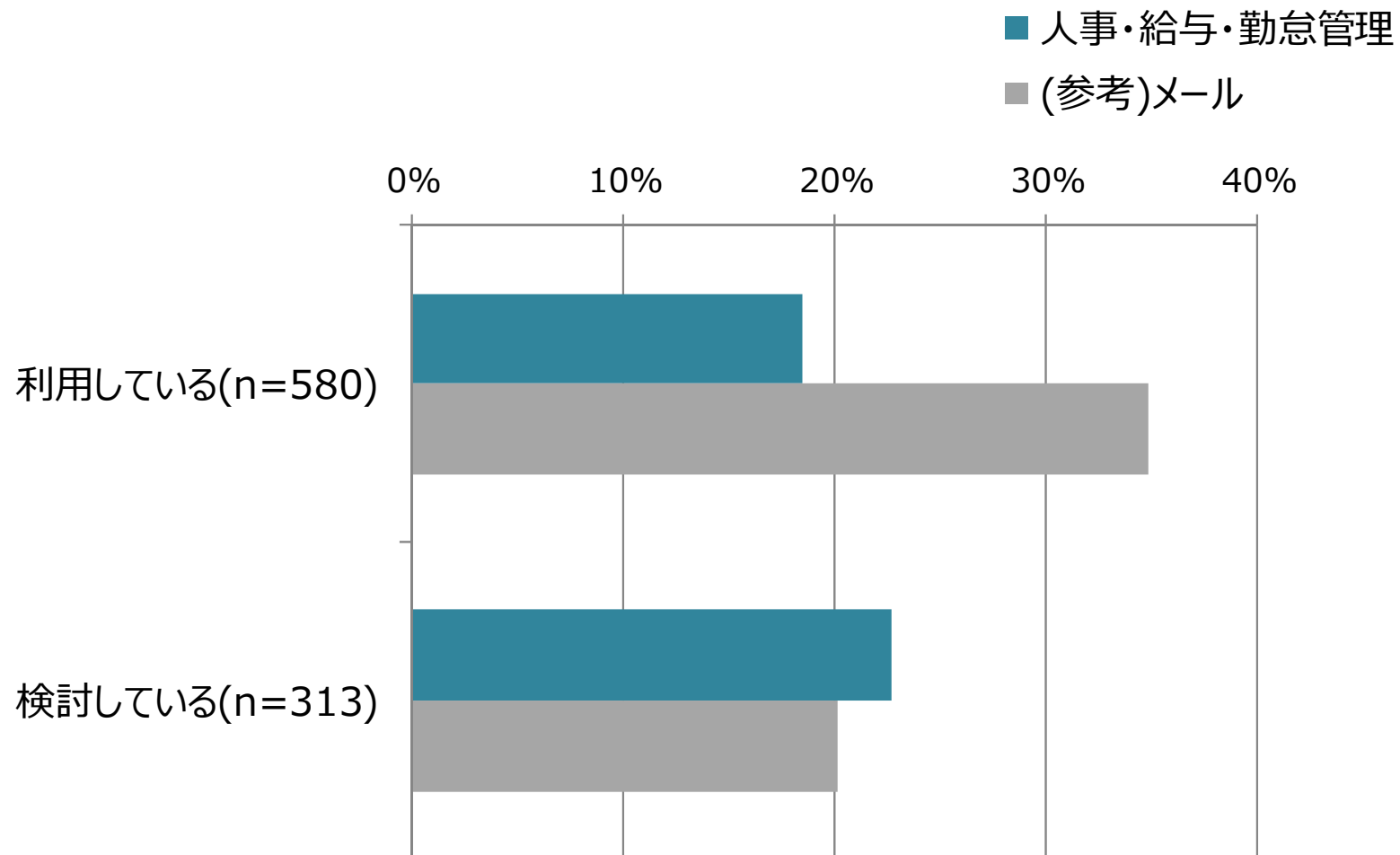
- 従業員規模が大きくなるにつれて、SaaSの利用率は高い

従業員規模別 SaaS利用状況



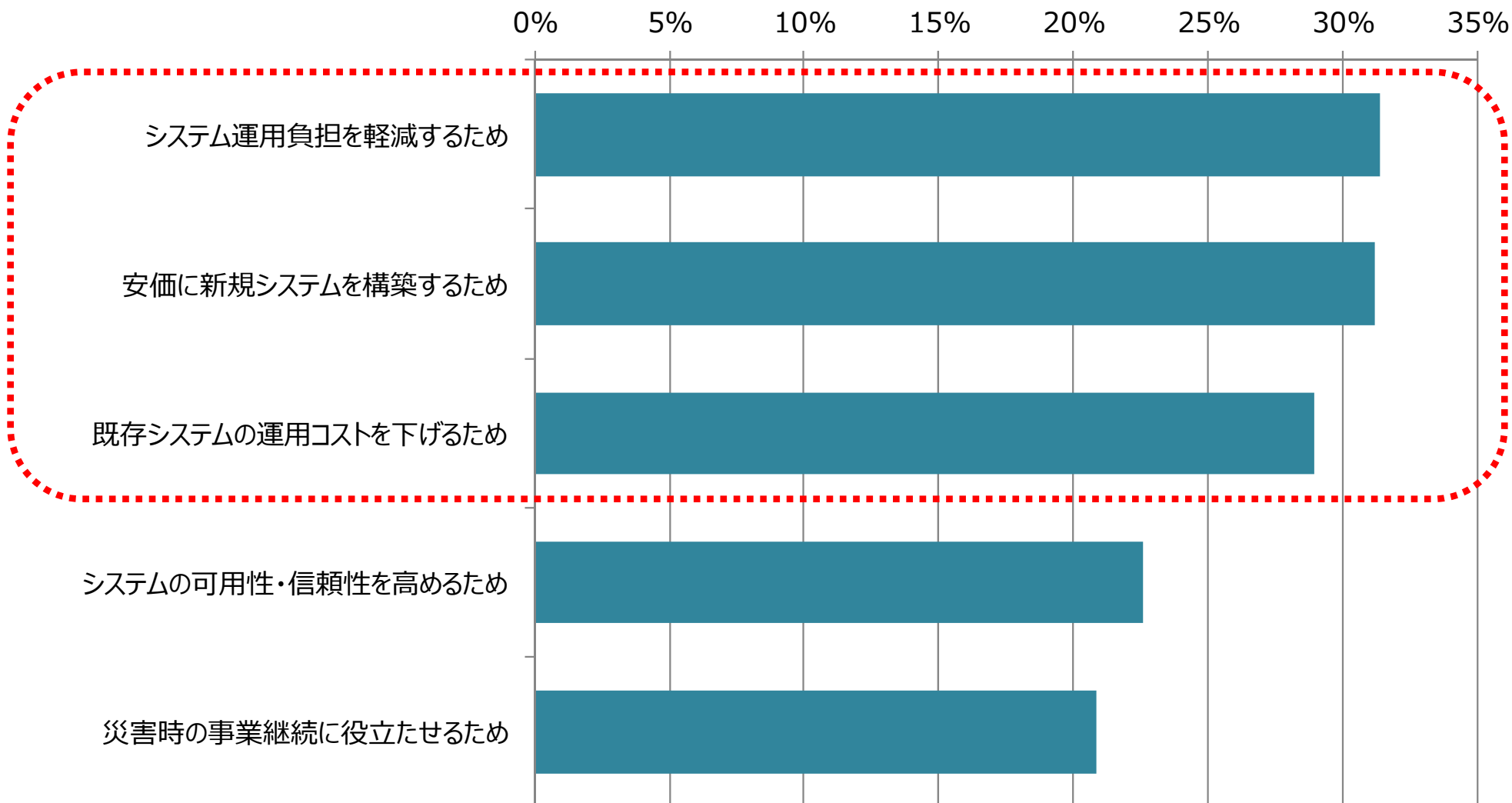
- SaaS検討者の2割以上が、人事・給与・勤怠管理に投資予定

SaaSの利用・検討分野



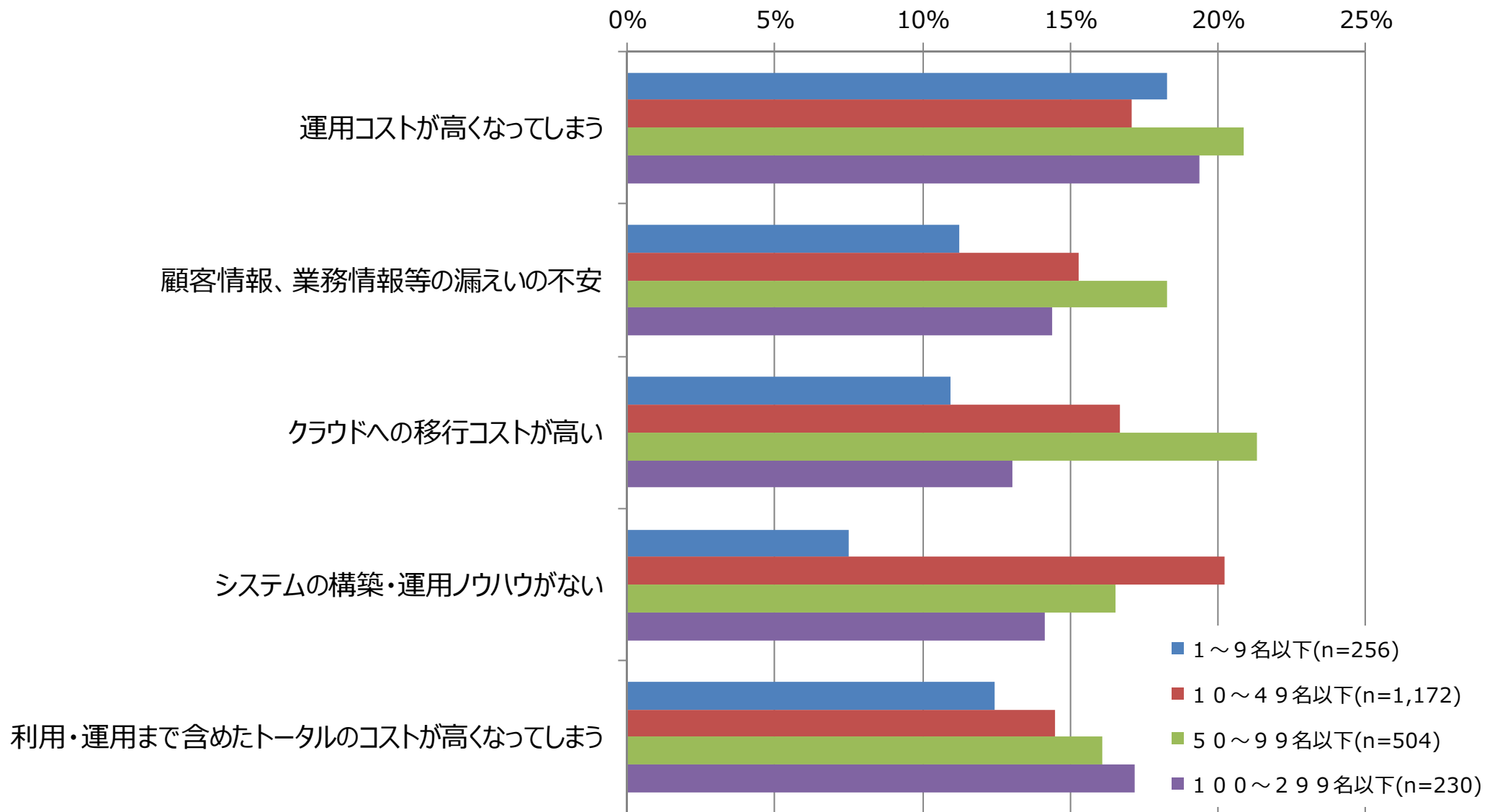
- SaaSの導入目的において、運用負担の軽減とコスト削減の項目が約3割を占める

2017年 SaaSの導入目的(n=580)



従業員規模別

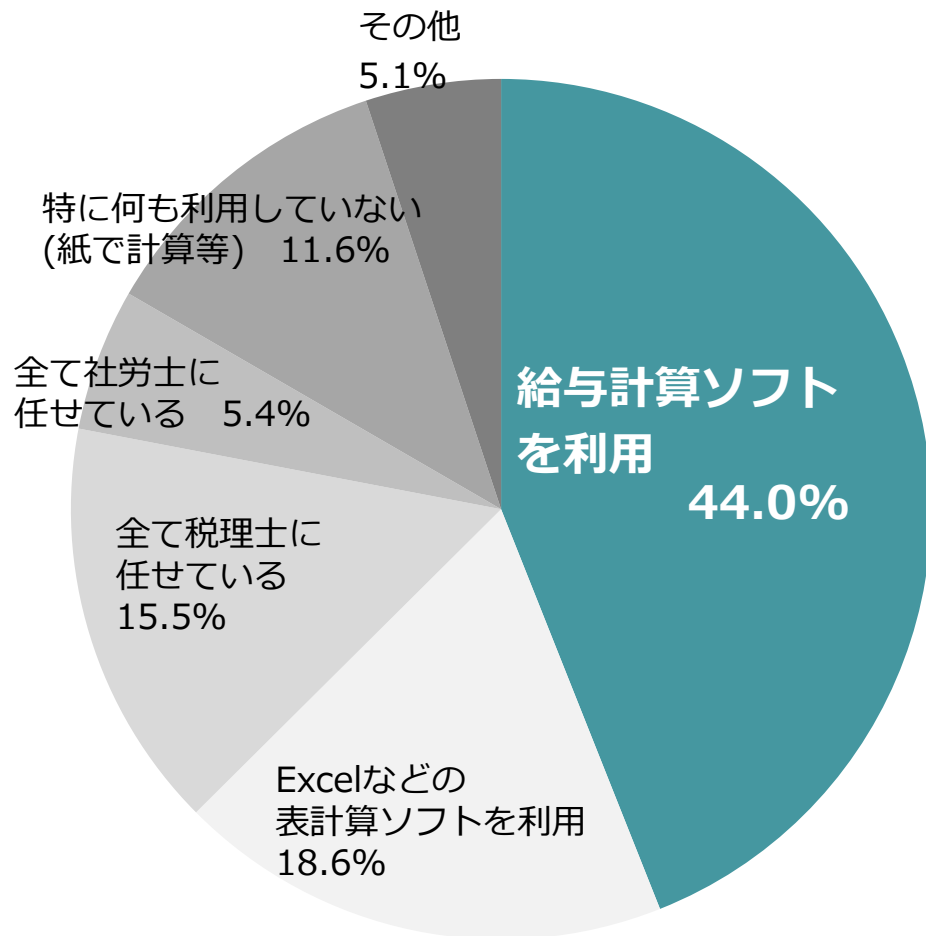
クラウドサービスを利用・検討しない理由



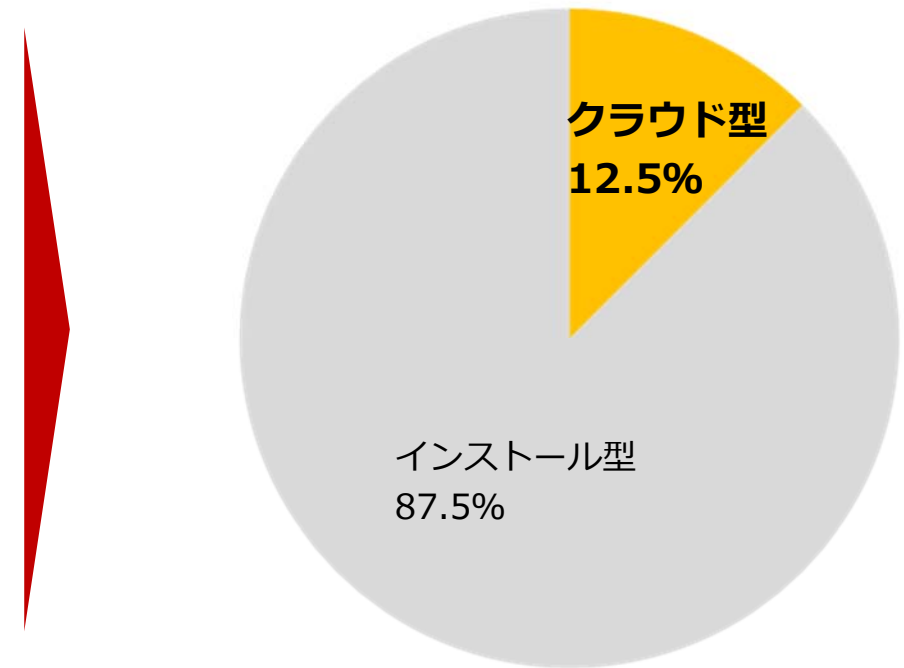
3. クラウド給与計算ソフト市場

- 従業員300人未満の中小企業等では、給与計算ソフトの利用は約4割
- 給与計算ソフトの利用企業においては、クラウド型の利用が1割程度

給与計算業務の方法
(n=4,168)

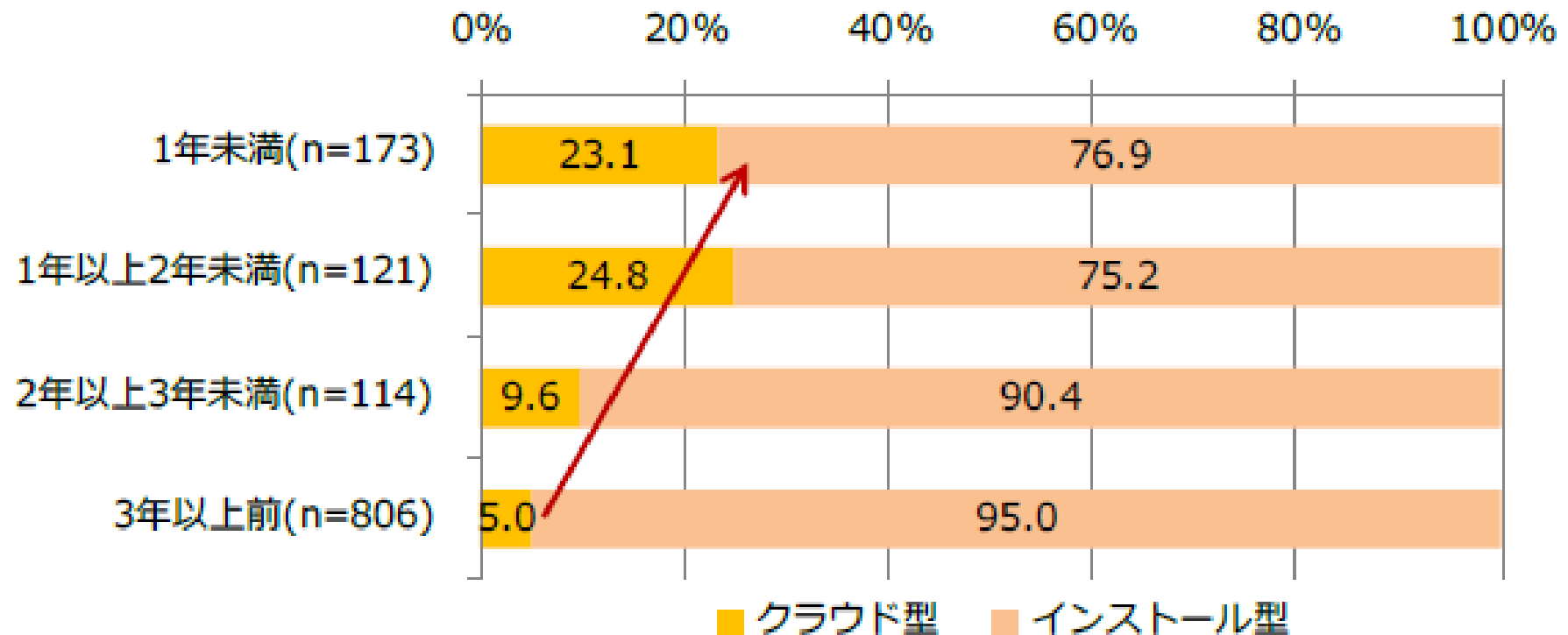


給与計算ソフトの導入形態
(n=1,833)



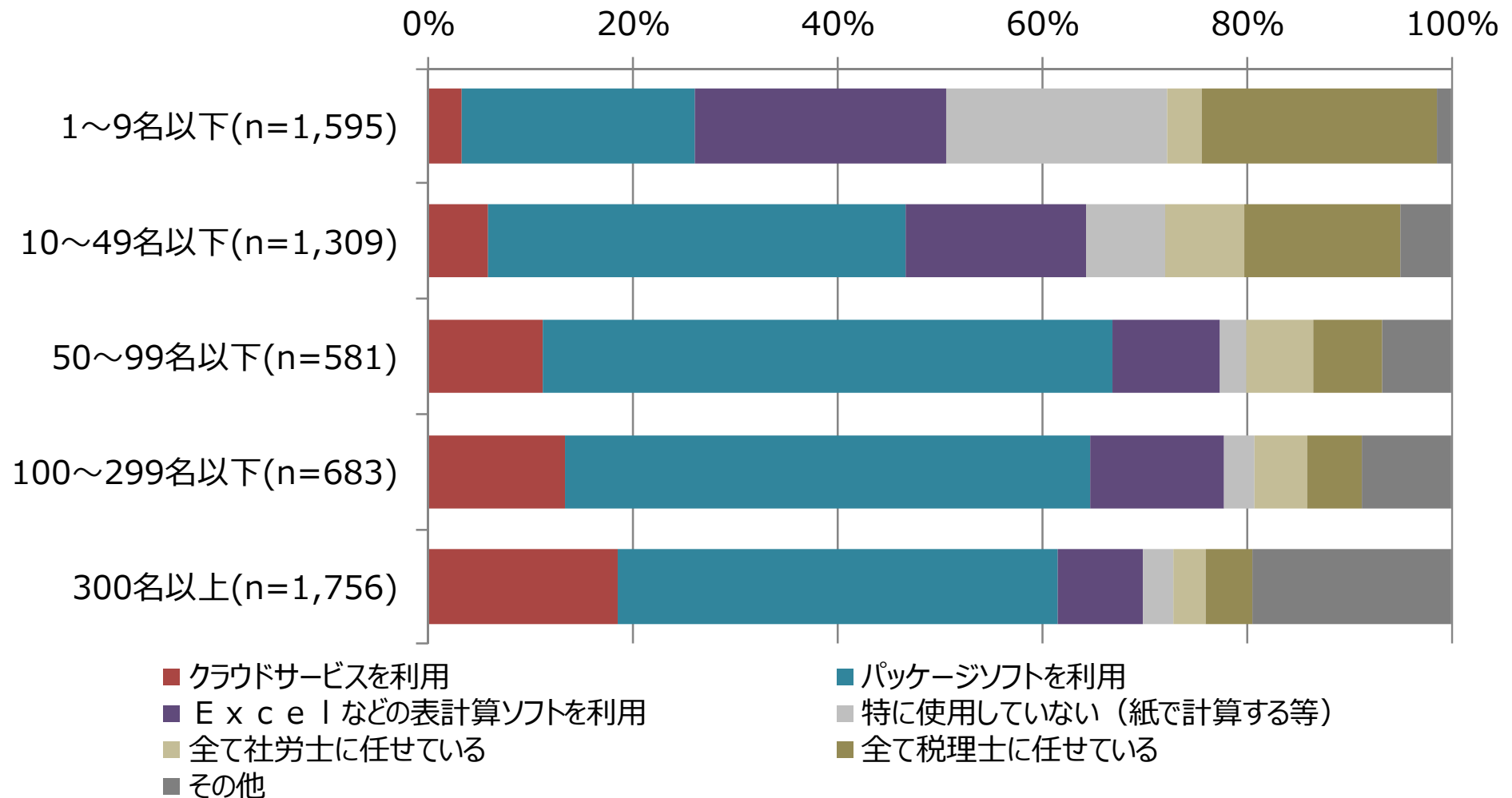
- 2年以内に給与計算ソフトを購入した企業の4社に1社程度はクラウド型を選択
- クラウド給与の普及が進みつつあると言える

給与計算ソフトの購入時期別導入形態 ※従業員数300名未満企業



- 従業員規模数が小さい企業ほど、給与計算の業務のクラウドサービスの利用率は低い
- 1～9名以下の企業は、Excelでの計算や特に使用していない割合が5割弱

従業員数規模別 給与計算の業務方法

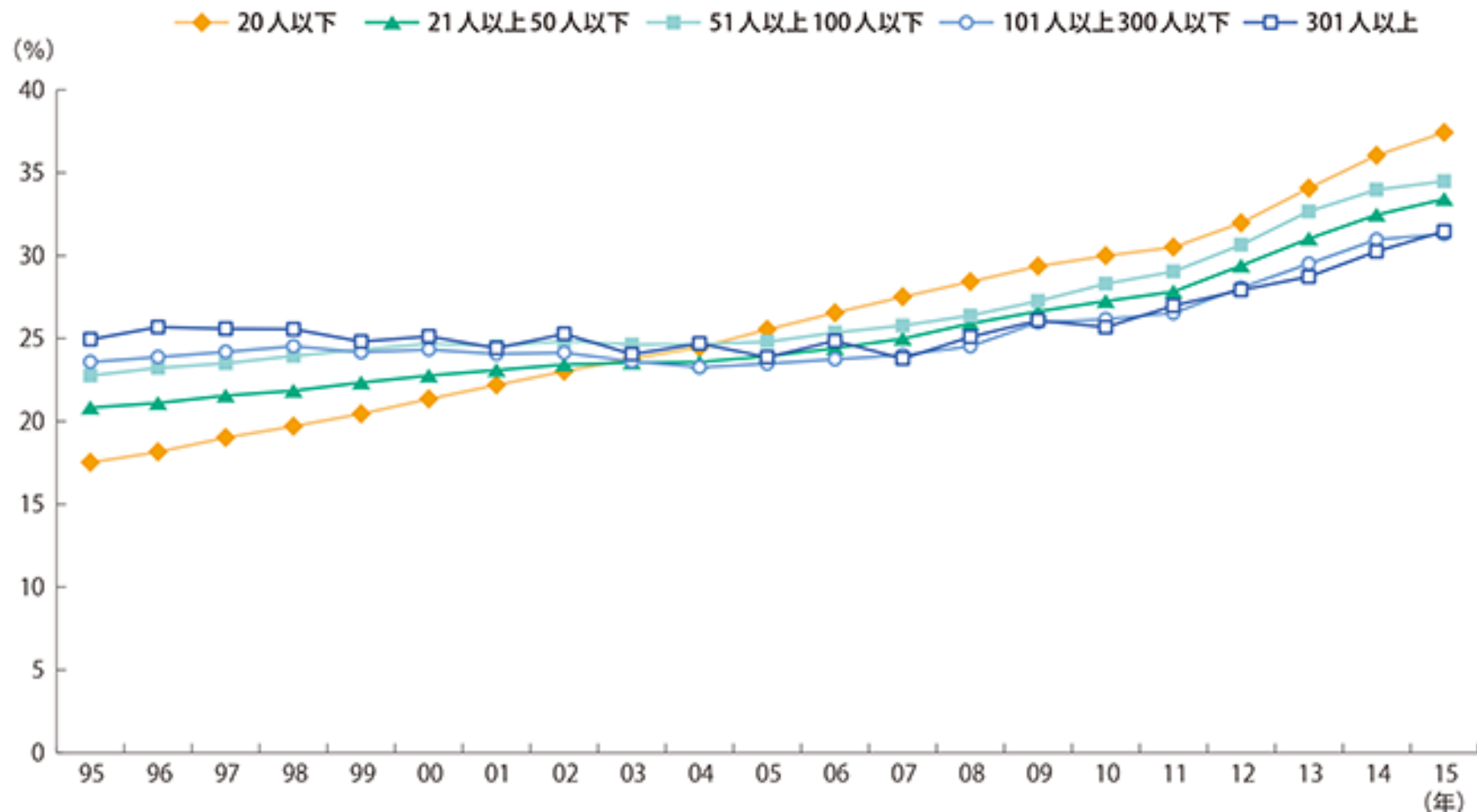


出典：MM総研 2016年3月クラウド給与計算ソフト市場調査

- 1995年では、従業員規模が20人以下の企業において、65歳以上年齢の割合が最も低かったのに対して、2015年では、同規模の企業で、65歳以上年齢の割合が最も高くなっている。
- 企業規模が小さくなるに従い、企業内の新陳代謝が進んでいない傾向にある。

出典：2016年版 中小企業白書

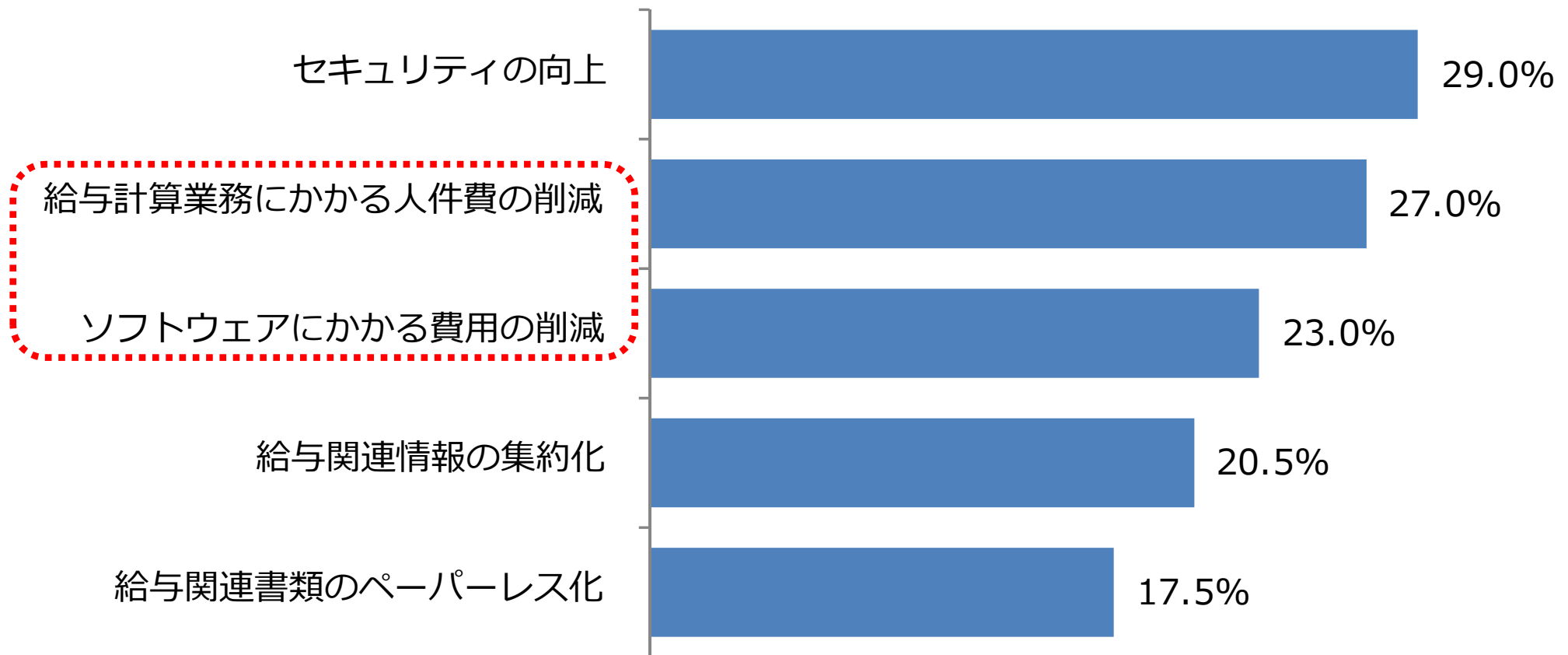
従業員規模別に見た中小企業経営者の65歳以上年齢割合の推移



- クラウド給与計算ソフトの導入目的は「セキュリティの向上」が29.0%と最も高い
- 次いで「人件費の削減」や「ソフトウェア費用の削減」などコストに関する項目が続く

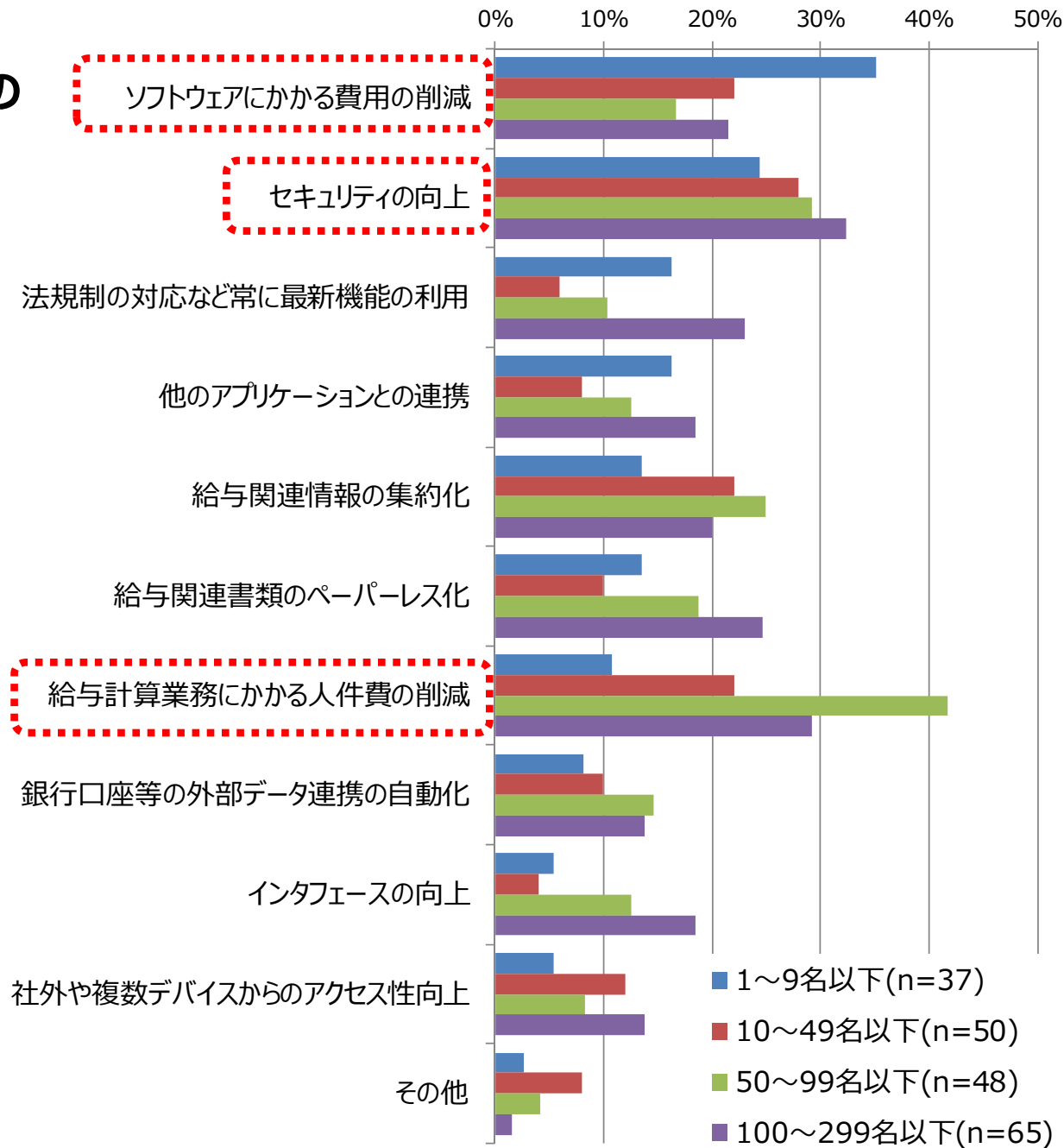
クラウド給与計算ソフトの導入目的(n=200)

上位5項目



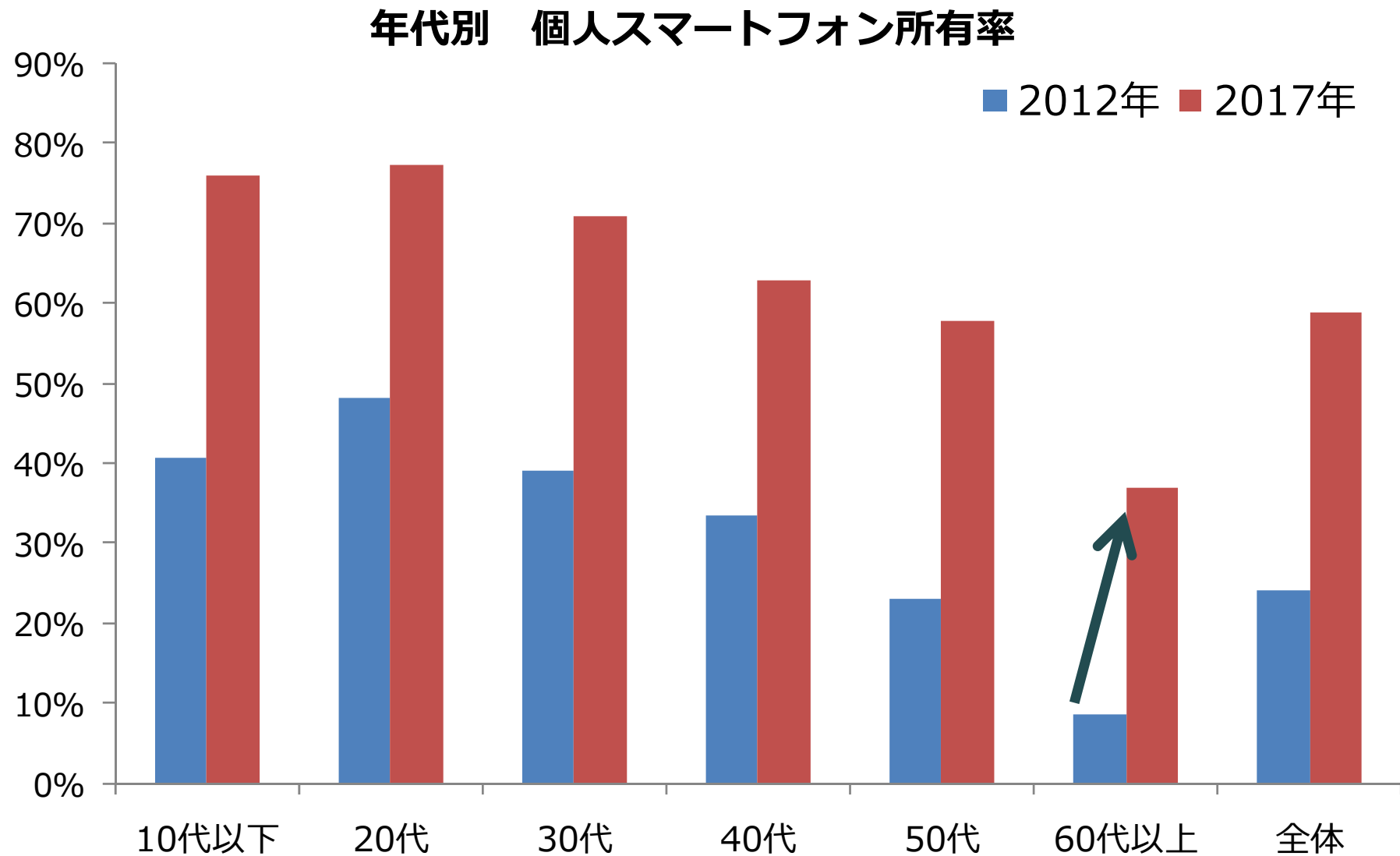
従業員規模別

クラウド給与計算ソフトの導入目的



4. 個人のスマートフォン所有率

- 2012年に比べ、2017年のスマホ所有率は上がっている
- 高齢層のスマートフォン所有率も増加している




5. まとめ

①クラウドの普及

- システム運用負担の軽減や安価なシステム構築を目的として、クラウドの導入が進んでいる。
- クラウド型給与計算ソフトの利用が増えてきており、中小企業における普及が見込まれる。

②スマートフォン所有の拡大

- スマートフォンの所有率は年々拡大しており、高年齢層の所有率も高まっている。
- 経営者の高齢化が進む小規模企業等においても、スマートフォンを活用してクラウドサービスを手軽に利用することができる。



中小企業等において、給与計算のシステム化(クラウド活用)が進み、個人住民税の現年課税化における税額の計算・年末調整の事務負担が軽減される可能性がある。